

平成23年3月31日

陸前高田市議会議長 西 條 廣 様

新星会

会 長 佐 藤 信 一



政務調査活動概要報告書

政務調査費に関する取扱要綱第6条第2項の規定により、平成22年度政務調査活動報告をいたします。

記

I 研究研修事業

1 市民と議員の条例づくり交流会議2010

開催日時 平成22年8月28日～30日

場 所 東京都千代田区 法政大学市ヶ谷キャンパス

講 師 基調講演 大森 彌 東京大学名誉教授

全体会 パネルディスカッション

コーディネーター 廣瀬克哉法政大学教授

パネラー 神吉信之

ローカルマニフェスト推進ネットワーク・九州代表

丹野綾子 河北新聞記者

大同 衛 京都府京丹後市議会議員

二日目分科会（第1分科会 議会改革の現段階と最前線）

パネルディスカッション

パネラー 溝部幸基 北海道福島町議会議長

安藤邦彦 東京都多摩市議会議員

吉井俊夫 川崎市議会を語る会事務局長

伊田昭三

川口市議会基本条例を考える会代表

（第一分科会 午後の部）

市民と議会の新たなコミュニケーションツール

○ワールド・カフェで市民と議員とのフラットな関係づくりを。

日本ファシリテーション協会フェロー 加留部貴行

○ 議会報告会・意見交換会をどう生かすか。

福島県会津若松市議会議員 清川雅史

○ 鶴ヶ島市議会公聴会とU S T R E A M配信の議会報告会

埼玉県鶴ヶ島市議会議員 山中基充

○ ソーシャルメディア活用議会日本一を目指して

三重県戸羽市議会事務局 北村純一

○ 議会報告会にファシリテーションを。

ファシリテーションコーディネーター 梅谷秀治

新星会主催の研究研修事業として議会基本条例について、実際の運用と議会のあり方等について理解を深めるための研修として、標記研修会に福田利喜議員が参加した。

研修会では、初日に基調講演、全体会パネルディスカッションを1部として、二日目は分科会に別れて研修会形式でおこなった。また、パネラーや全国から集まった議会議員や市民との意見交換会として交流会が行われたところである。

地方議会のあり方、全国での議会基本条例の制定状況及び、議会権能と議員・議会としての覚悟が求められているとの大森先生の基調講演がされた。

また、議会改革を以下に実践すべきかといったテーマでのパネルディスカッションがされた。

二日目は、市民と議会を結ぶ様々なツールについての事例発表と演習が行われた。市民とフラットに話をすべきであり、そのためにはどのようなツールが有効かといった研修であり実際の演習がおこなわれた。

また、会場との意見交換を行い、参加者から議会基本条例と議会、市民の係わり方などが議論された。

議会基本条例を施行し市民との関係をどのように構築すべきかということも具体的な作業を行っている本市議会にとって、参考となる事項とともに、具体的な報告会のあり方など、施行後のポイントについて認識をすることが出来た。

2 日本自治学会研究会

日時 平成22年11月20日～21日

場所 盛岡市 いわて県民情報交流センター

・記念講演 達増 拓也 岩手県知事

・共通論題Ⅰ「新しい公共と住民参加」

報告者 大石 満雄（岩手県花巻市長）

佐藤 幸作（浄門の里づくり協議会代表）

新川 達郎（同志社大学教授）

橋本 久夫（岩手県宮古市議会議員）

司 会 小笠原 裕（岩手日報社論説委員長）

・共通論題Ⅱ「国と地方の協議の場」

報告者 逢坂 誠二（総務大臣政務官）

達増 拓也（岩手県知事）

藤原 忠彦（長野県川上村長、全国町村会長）

西尾 勝（東京市政調査会理事長）

司 会 新藤 宗幸（千葉大学教授）

・分科会A「自治制度の選択制」

報告者 天野 巡一（青森公立大学教授）

大山 礼子（駒澤大学教授）

大森 彌（東京大学名誉教授）

司 会 新藤 宗幸（千葉大学教授）

盛岡市で開催された、日本自治学会の研究会に福田利喜議員、小松 眞議員、清水幸男議員を派遣した。研修会は地方分権から地域主権へとして様々な取り組みの紹介がなされたほか、真の地域主権が確立できるのか。そのためには地方自治体がどのようにあらねばならないか。そのとき議会は同あるべきかについて様々な立場からの意見発表と会場との意見交換がなされた。

一括交付金制度が確立した場合、我々議会としてどのような判断をしなければならないか、どんな責任が生じてくるかなど今から準備すべき点が多々あることを感じ、これからの議会活動のあり方を考えさせられる研修

会だった。

3 岩手県立大学総合政策学部公共政策研究所政策法務研修会への派遣

議会基本条例策定の際お世話になった、県立大学総合政策学部の斎藤教授が主宰する公共政策研究所へ特別研究生として福田利喜議員を派遣した。毎月1回のペースで県立大学アイーナキャンパスにおいて研修会が開催された。(研修会は、午後6時30分から午後10時まで行われる)

4月23日

○ 自治体における政策法務のあり方

5月21日

○ 政策形成の循環サイクルの意味と役割

6月23日

○ 多様なネットワーク、自治体間のネットワーク

7月23日

○ 法令解釈と自治体職員

10月25日

○ 住民意思の把握と反映の仕方

11月22日

○ 立法法務（行政、議員立法と市民立法）

12月10日

○ リスクマネジメント（住民代表訴訟）

1月18日

○ 条例制定過程・手続等に関する論点

県庁、市町村職員、研究者、学生が主の研究会であり行政と立法機関である議会の関係や、住民意思の把握や反映方法など法律的な定義から具体的な事例まで勉強が出来議員にも必要な研修であると感じている。

II 調査事業

1 研修課題視察（議会活性化視察）

日程 平成22年10月27日～28日

場所 福島県会津若松市

調査目的 議会基本条例の施行の先進地であり、議会報告会や議会としての政策提言活動を左官に行っている会津若松市議会から、議会報告会の実際の運用事例や政策提言をまとめる過程等について研修し、本市においても議会基本条例をより実のあるものにするよことを目的とする。

視察先 福島県会津若松市議会

参加者 福田利喜、佐藤信一、清水幸男、小松 眞

対応者 松崎 新 議員（広報広聴委員会委員長）

市民参加型政策形成サイクルの実現を目指して様々な活動を行っていることから、実際の活動と運用等について松崎委員長から話を伺った。

政策形成サイクルを構成する要素として、市民との意見交換会、広報広聴委員会、政策討論会の3つを上げているとのことで、それぞれに政策形成サイクルでの位置づけと機能を持たせているとのことでした。

市民との意見交換会、広報広聴委員会での活動から、議員間での自由討議の場として政策討論会を設定し、市民の声を当局へ議会として提案するというまさに政策形成への道筋が作られていると感じたところです。

さらに、議員、議会としての議決責任を明確化しており市民から信頼される議会作りを行っていることは本市議会でも送球に見習いシステムとして取り入れなければならないと感じたところです。

2 政策研究大学院大学において、漁業について、現状と今後方向等についての研修調査及び岩手県の企業誘致策についての調査事業

日時 平成22年10月11日～12日の2日間

場所 東京都港区 政策研究大学院大学、岩手県東京事務所

参加者 福田利喜 清水幸男

◇概要

政策大学院大学を訪れ、小松正之から本市及び三陸沿岸の漁業振興策について話を伺った。

また、岩手県東京事務所を訪れ、鈴木所長、菊池副部長、小向部長から岩手県の企業誘致の状況について話を伺った。

◇詳細

政策大学院大学では、小松教授から今後の漁業振興と漁業のあり方について世界的な流れや、漁業を取り巻く環境から後継者不足解消、漁業者の株式会社化などの運営方法の改善を図り新たな漁業経営手法の確立が必要なことなど事例を踏まえて説明頂いた。

また、漁獲総量規制方式などの漁業資源を守りながら漁業を同振興すべきかなどについて話を伺った。

岩手県東京事務所では、岩手県における企業誘致活動について説明を受け、最前線で動いている小向部長から具体的な動向と、企業のニーズなどの説明を受けた。

また、鈴木所長からは市町村が単独で企業誘致を行うよりは東京事務所へ職員を派遣して岩手県の名刺と肩書きで活動したほうが効果的ではないかとの提案も伺った。

Ⅲ 広報事業

1 陸前高田市議会会派 新星会第6号 配布事業

広報公聴活動の一環として、会報の配布を行った。

配布した広報紙（新星会報第6号）

配布方法 市内全地区に新聞折り込みによる配布

発行日 平成22年4月27日